

有明海水産資源回復技術確立事業*

タイラギ等適正生息環境調査（タイラギ稚貝移植モニタリング）

大渡 功晟

佐賀県では、有明海沿岸3県および国と連携し、2018年度からタイラギ稚貝の移植による母貝集団の創出に取り組んでいる。本報では、2024年度に実施した移植の概要とその後の追跡調査の結果を報告する。

方 法

1) 稚貝移植

2024年度の移植は、2024年9～2月に、大規模増殖場、薄層散布域、共用母貝団地(熊本県荒尾市沖)、野崎干潟、筏(太良町沖)で実施した(図1)。移植には、福岡県水産海洋技術センターで生産され、佐賀県藤津郡太良町沖の筏(以下、筏)で中間育成をした稚貝、また、熊本県水産研究センターから還送を受けた稚貝を用いた(殻長約50～100mm)。移植方法として、縦1.0×横1.0×高さ0.1mのネトロン製のカゴ(目合い8mm)に稚貝を収容し、直植え、またはオレンジ簀(アロン化成野菜収穫カゴ)に稚貝を収容したものを設置した。また、大規模増殖場の稚貝の一部については、矢崎化工株式会社製イレクターパイプで作成した柵を用いて海底から10cm程度上に設置した。

なお、調査時に、ネット等への付着物や砂の堆積があった場合は、ネットの交換や付着物除去等の移植区画の維持・管理を行った。

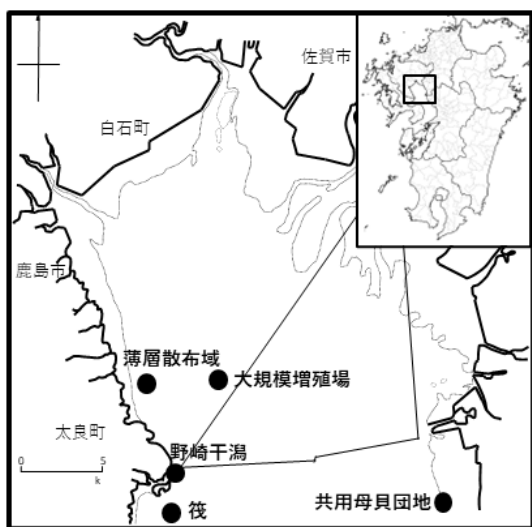


図1 移植および調査定点図

2) 追跡調査

移植したタイラギの追跡調査を行った。月に1回程度、追跡調査区画の生残率を調べた。また、定期的に殻長測定を行った。

結 果

1) 稚貝移植

表1のとおり、人工貝計6,928個を移植箇所5ヶ所に移植し、母貝集団の創出を図った(表1)。

2) 追跡調査

図2～11に、熊本県水産研究センターから還送を受け移植した殻長約50mm群について、地点別の生残率および、平均殻長の推移を示した。令和7年2月時点のタイラギの生残率は、大規模増殖場ではネトロン製のカゴで80%、オレンジ簀で80%、野崎干潟ではネトロン製のカゴで70%、オレンジ簀で70%、共用母貝団地ではネトロン製のカゴで87%、オレンジ簀で90%、薄層散布域ではネトロン製のカゴで0%、オレンジ簀で90%、筏ではオレンジ簀で44%となった。薄層散布域での12月から2月にかけての減耗は浮泥がタイラギに被ったことが要因と考えられた。また、平均殻長は、全地点で順調に推移している。

表 1 稚貝移植状況

移植時期	移植場所	稚貝の由来	個数	殻長
10月	大規模増殖場	熊本県水産研究センターからの還送群	190	約100mm
	野崎干潟		260	約100mm
	筏		75	約100mm
11月	大規模増殖場		2,340	約50mm
	薄層散布域	福岡県水産海洋技術センター生産群	2,260	約50mm
	共用母貝団地		100	約50mm
	筏		500	約50mm
12月	野崎干潟		450	約50mm
2月	大規模増殖場		753	約50mm

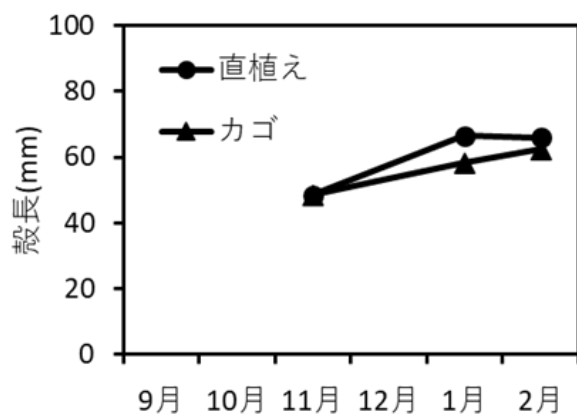


図2 大規模増殖場の殻長の推移

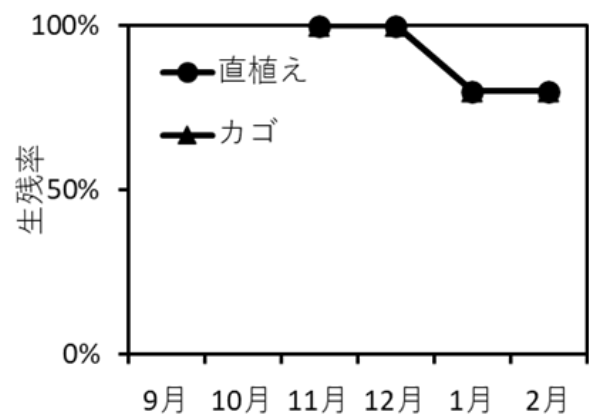


図3 大規模増殖場の生残率の推移

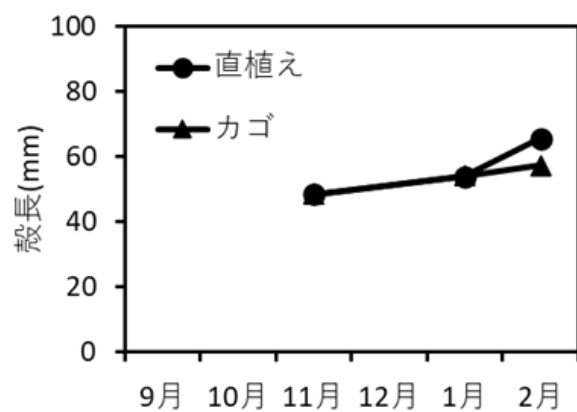


図4 野崎の殻長の推移

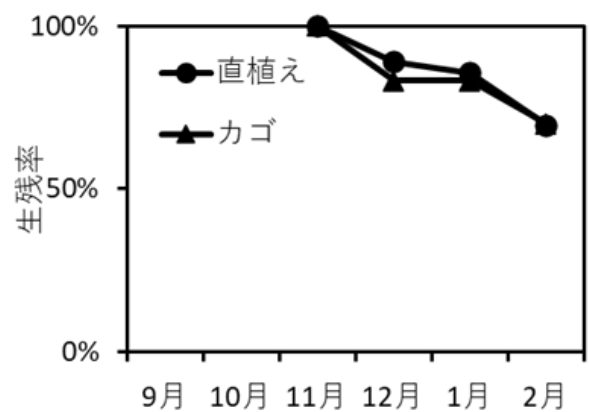


図5 野崎の生残率の推移

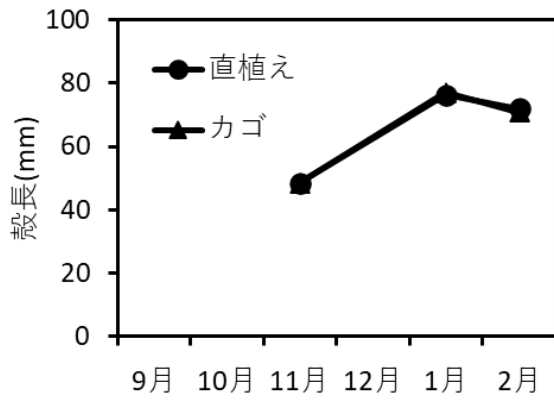


図6 共用母貝団地の殻長の推移

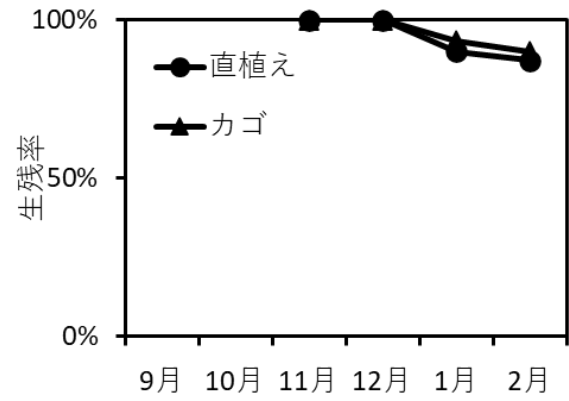


図7 共用母貝団地の生残率の推移

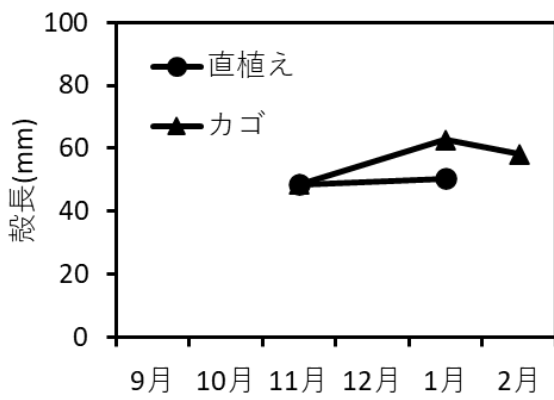


図8 薄層散布域の殻長の推移

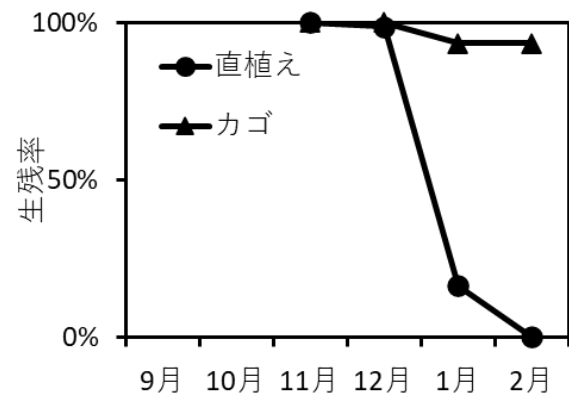


図9 薄層散布域の生残率の推移

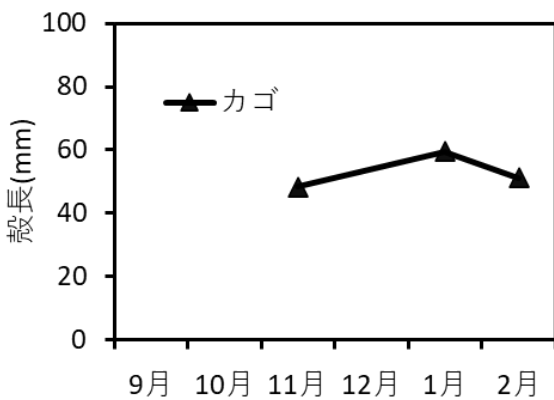


図10 筏の殻長の推移

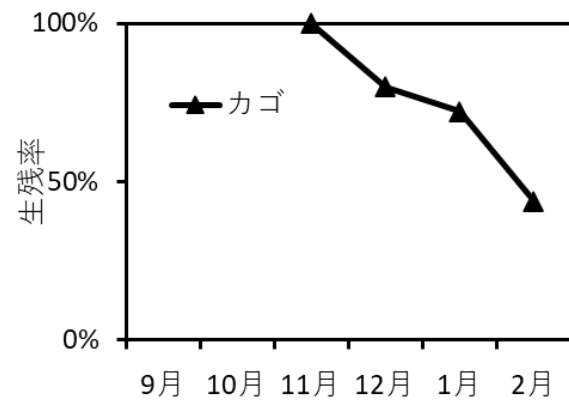


図11 筏の生残率の推移